平成 20 年度 (第 68 期)

財 務 諸 表

貸借対照表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

東京都江東区有明三丁目 21番1号 株式会社 東京ビッグサイト 代表取締役社長 島田健一

貸借対照表(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金	額	科目	金	額
(資産の部) 流動資産 現金及び預金 営業未収金 有価証券 預け金 前払費用 繰延税金資産 その他の流動資産 貸倒引当金 流動資産合計		$6,424,489$ $710,070$ $500,000$ $1,600,000$ $63,749$ $292,809$ $10,802$ $\triangle 8,875$ $9,593,045$	1年以内返済予定の 長期借入金 未払費用 未払法人税等 未払消費税等 前受金 預り金		2,742,636 2,900,305 8,878 2,916,481 70,803 1,526,491 10,112 62,785 74 10,238,568
固定資産 有形固定資産 建物 減価償却累計額 構築物 減価償却累計額 車輌 減価償却累計額	$44,945,451 \\ \triangle 10,582,591 \\ 1,015,174 \\ \triangle 355,370 \\ 2,124 \\ \triangle 2,039$	34,362,859 659,804 84	固定負債 長期借入金 繰延税金負債 退職給付引当金 預り保証金及び敷金 固定負債合計		19,119,068 5,817,538 474,266 4,596,224 30,007,097
工具、器具及び備品 減価償却累計額 土地 建設仮勘定 有形固定資産合計	$2,229,942$ $\triangle 1,508,518$	721,423 19,169,527 3,900 54,917,600	負債合計 (純資産の部) 株主資本 資本金 資本剰余金 資本準備金 資本剰余金合計		40,245,665 5,571,000 3,348,750
無形固定資産 のれん ソフトウェア 電話加入権 無形固定資産合計 投資その他の資産		1,171,618 148,863 4,859 1,325,341	東本州宗金石計 利益剰余金 利益準備金 その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金 別途積立金 繰越利益剰余金	13,903,080 5,500,002 3,899,044	3,348,750 300,000 23,302,127
関係会社株式 長期前払費用 その他 貸倒引当金 投資その他の資産合計		$200,177$ $6,697,642$ $48,607$ $\triangle 15,107$ $6,931,320$	利益剰余金合計 自己株式 株主資本合計		$ \begin{array}{c} 23,602,127 \\ $
固定資産合計 資産合計		63,174,262 72,767,308			32,521,642 72,767,308

損益計算書(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) (単位:千円)

1月11日 早音(平成20年4月1日から平成		(単位:下円)
科目	金額	
営業収益		
会場運営事業収入	10,888,868	
主催事業収入	2,377,066	
賃貸事業収入	10,617,366	
その他の事業収入	847,150	24,730,450
営業原価		
会場運営事業原価	7,177,452	
主催事業原価	1,423,513	
賃貸事業原価	6,466,965	
その他の事業原価	756,836	$15,\!824,\!768$
営業総利益		8,905,682
販売費及び一般管理費		2,705,261
営業利益		6,200,420
営業外収益		
受取利息	10,979	
受取配当金	9,512	
その他	2,550	23,041
営業外費用		
支払利息	700,758	
その他	3,216	703,975
経常利益		5,519,486
特別利益		, ,
投資有価証券売却益	377,117	
貸倒引当金戻入益	397	377,515
特別損失		ŕ
固定資産除却損		67,232
税引前当期純利益		5,829,770
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	3,029,111	
法人税等調整額	$\triangle 669,963$	2,359,147
当期純利益		3,470,622

株主資本等変動計算書(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:千円)

		株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
	貝平並	資本準備金	利益準備金		
平成20年3月31日残高	5, 571, 000	3, 348, 750	300, 000		
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得					
事業年度中の変動額合計		_	_		
平成21年3月31日残高	5, 571, 000	3, 348, 750	300, 000		

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計			
成20年3月31日残高	14, 117, 189	2, 500, 002	3, 319, 096	20, 236, 288	△210	29, 155, 828	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△104, 783	△104, 783		△104, 783	
当期純利益			3, 470, 622	3, 470, 622		3, 470, 622	
別途積立金の積立		3,000,000	△3, 000, 000	_		_	
固定資産圧縮積立金の取崩	△214, 108		214, 108	_		_	
自己株式の取得					△25	△25	
事業年度中の変動額合計	△214, 108	3, 000, 000	579, 947	3, 365, 839	△25	3, 365, 814	
平成21年3月31日残高	13, 903, 080	5, 500, 002	3, 899, 044	23, 602, 127	△235	32, 521, 642	

	純資産合計
成20年3月31日残高	29, 155, 828
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△104, 783
当期純利益	3, 470, 622
別途積立金の積立	_
固定資産圧縮積立金の取崩	_
自己株式の取得	△25
事業年度中の変動額合計	3, 365, 814
平成21年3月31日残高	32, 521, 642

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

- 2.固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

車輌については定率法を、建物その他については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

3~50年

車輌及び工具器具備品 3~20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法によっております。

のれん 5年

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

(会計方針の変更)

当事業年度から平成 19 年 3 月 30 日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 16 号)を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

- 3.引当金の計上方法
 - (1)貸倒引当金の計上方法

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金の計上方法

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額 を計上しております。

(3)退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付の支払に備えるため、期末自己都合要支給額(簡便法による退職給付債務)から年金資産の額を控除した額を計上しております。

4.消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは「長期前払費用」に計上し、5年間で均等償却を行っており、当事業年度の費用に係るものは「販売費及び一般管理費」で処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1.関係会社に対する短期金銭債権1,606,694 千円2.関係会社に対する短期金銭債務78,557 千円3.担保に供している資産建物33,533,951 千円

土地 4,743,686 千円

上記に対応する債務 1年以内返済予定

の長期借入金 長期借入金 2,900,305 千円 長期借入金 19,119,068 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引 営業収益 28,706 千円

営業費用 916,791 千円 その他 701,439 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 2,619,705 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 130 株

3.当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

313 4 7/14 / 24 / 3 / 3 / 3 / 3 / 3 / 3 / 3 / 3 / 3 /								
決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当た り配当額 (円)	基準日	効力発生日			
平成20年6月26日 (定時株主総会)	普通株式	104,783	40	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日			

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当 たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 (定時株主総会)	普通株式	利益剰余	104,783	40	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日

5.新株予約権

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産(流動資産)

未払事業税217,295 千円未払事業所税45,997 千円賞与引当金25,553 千円その他3,962 千円合計292,809 千円

繰延税金資産(固定資産)

減損損失3,985,231 千円退職給付引当金193,026 千円その他23,302 千円合計4,201,560 千円

繰延税金負債(固定負債)

固定資産圧縮積立金9,542,249 千円のれん476,848 千円合計10,019,098 千円繰延税金負債の純額5,817,538 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

会社等の名 称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	取引条件及び 取引条件の決 定方針等	科目	期末残高 (千円)
東京都 (注 1)	被所有 73.51%	主要株主	施設利用料の 納付	1,694,649	貸付契約に定める。	未払金	607,504
(㈱東京臨海ホールディングス	被所有 73.51%	主要株主	資金の預入 及び 利息の受取 株式の売却	1,600,000 530 601,177	運営規定に定める 同上 譲渡契約に定める	預け金 その流 変	1,600,000 530

(注1) 東京都につきましては、平成21年1月1日に関連当事者に該当しなくなったため、 取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高については関連当事 者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。 (1株当たり情報に関する注記)

- 1.1株当たり純資産額
- 2.1株当たり当期純利益

12,414 円 85 銭 1,324 円 88 銭

(重要な後発事象に関する注記) 該当事項はありません。